

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年9月上旬～11月上旬）

「馬習会」とその余波、国民党総統候補の交代、 蔡英文民進党主席の訪日

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

11月7日、馬英九総統と習近平国家主席が1949年に兩岸分断後、初の首脳会談となる「馬習会」をシンガポールで行った。台湾では、連日トップ扱いで報じられたが、その評価は分かれている。中国国民党は、10月中旬に次期総統選挙の候補を洪秀柱立法院副院長から朱立倫主席への交代を決定した。次期総統選挙の支持率調査では、蔡英文主席が朱主席、宋楚瑜親民党主席をリードしている。蔡英文主席が民進党関係者を率いて10月上旬に訪日し、日本の各界と交流した。

一、馬英九習近平会談の衝撃

ここでは、首脳会談の公表から、実施、その後の台湾側の動向を中心に整理する。

（1）「馬習会」開催のニュースとその反応

11月3日深夜、当地メディアは総統府関係者の話として週末の7日にシンガポールで馬英九総統と習近平国家主席の首脳会談が開催されると報じた。中台首脳による会談は、中華民国政府が1949年に「台湾遷都」後初めてであり、「二つの中国政府」を代表する会談としては、1945年8月から10月にかけて内戦を回避し、国共合作を模索するために蒋介石と毛沢東の間で行われた重慶交渉以来70年ぶりとなる。

4日当地各紙は、今回の会談は習主席がシンガポールを公式訪問する際に行なわれるとし、会談では「双方で平和を堅固なものにし、現状維持について意見交換をする」と説明されたほか、中台双方は互いに習主席や馬総統という呼称ではなく指導者（領導人）間の会談とし、相手への呼称は「習先生、馬先生」とさん付けで呼び合うことも報じられた。また、同時に「如何なる協定にも調印しない、共同声明も発表しない」と説明し、あわせて4日に行政院が、5日には馬総統自ら記者会見で今会談に関して説明するとの報道がされた。

3日深夜に第一報が流れたことで、台湾各紙の

記者は明け方まで情報収集に忙殺したことは想像に難くないが、このような変則的な報道になった理由は、首脳会談の発表は4日に中台当局が同時に行う予定であったが、台湾側で馬習会の消息が洩れたことで、総統府側が「主導権」を取り戻すべくプレスリリースの形で公表することになったようである。

民進党は、呉釗燮秘書長が翌日、「馬習会談の一報を聞いた時は、全く予兆が無かったため、信じられず、慌ててLINEで党関係者と連絡をとり対応を協議した」と明かし、今回の事件は「不意打ち」（突襲）と振り返ったように、台湾各界は驚きを以って迎えた。

11月4日、行政院大陸委員会は記者会見を開催し今回の首脳会談に関して「兩岸のリーダーが会談することで、首脳会談が制度化に向かうことが出来る」と指摘し、今会談の最も重要な目標は「兩岸関係の平和を強固なものにし、台湾海峡の現状を維持する」と指摘し、「四つのしない、一つの堅持」として、「政治交渉、協定への調印、共同声明の公表、私的承諾のいずれもしない」及び「92年コンセンサス（中国と台湾が一つの中国につき、それぞれ独自に解釈する：すなわち、中国は中華人民共和国、台湾は中華民国を主張）の基礎の上に台湾海峡の平和と現状を維持する」ことを強調した。また立法院の監督機能を尊重し与野党の意

思疎通を強化するため、総統府と行政院は同日の午前中に立法院へ出向き王金平院長に報告し、「兩岸の平和と地域の安定に有利であることは支持する」との回答を得たと述べた。

消息筋によると、今回の「馬習会」実現の契機は中台行政部門の主管機関である夏立言行政院大陸委員会と張志軍國務院台湾事務弁公室の間のトップ会談が広州で10月14日に開催された際の私的なやり取りの中で、張主任から夏主任委員に切り出され、その際に台湾側からは今年のマニラでのAPEC首脳会議の際に行うことを提起したが、中国側は「国際会議の場所で行うのは不相当」と回答し、シンガポールでの会談を提起したところ、双方は右課題を自国へ持ち帰り、ハイレベルで検討し、その後中国側から前向きな返答があり、広州会談から約2週間という短時間で馬習会談の開催が決まったと報じた。

今件について、次期総統候補も意見表明をした。朱立倫国民党主席は、11月10日から予定されている訪米の際に米国側に「馬習会談」につき説明することになると楽観的な態度を示した。蔡英文主席は、「対等で尊厳を保ち、公開透明なプロセス、政治的前提に触れない」という三つの原則に則つとるべきであると釘を刺した。第三候補の宋楚瑜親民党主席は、「決定までのプロセスが不透明であり、与野党ともに驚かされたが、兩岸の平和と発展を追求し、台湾海峡の安定を護ることは、親民党の一貫した立場であり、兩岸交流に資するのであれば、今回の会談は肯定できる」と前向きな立場を表明した。

(2) 馬総統の事前の記者会見

馬総統は11月5日、内外記者会を行い、会談に至った経緯、目的などにつき説明した。馬総統は「兩岸指導者による会談の構想は2013年にバリ島で開催されたAPECの際に当時の王郁琦大陸委員会主任委員と張志軍主任が初めて接触した時に提起しており、その後の今年の5月と10月の金門、広州における「夏張会」でも言及しており、

今イシューは消えることなく継続しており、今回も十分な意思疎通をしてきた」と唐突な決定ではない旨説明した。

今回の会談の目的に関しては「過去を回顧し、未来を展望する、台湾海峡の平和を堅固にし、兩岸関係の現状を維持する。政府は中華民国憲法の枠組みの下に兩岸が統一しない、独立しない、武力行使しないの現状を維持し、『92年コンセンサス、一つの中国を中台が各自で表明する』の基礎の上に兩岸の平和発展を推進してきた結果、双方は23もの協定に調印し、兩岸が分治後66年目にして最も平和と繁栄をもたらす段階に入った」と主張した。

さらに、「今回の会談は兩岸指導者間の会見の常態化へ向けた第一歩であり、自分が総統任期内に兩岸に橋を架けることで、今後誰が総統に当選してもすぐにその橋を利用できる」と会談の意義を強調した。また改めて、今回の会談では、協定調印や共同声明の発表はせず、中台双方で意見が一致した点につきプレスリリースで公表することにとどめる予定であると説明した。

馬総統の記者会見を受けて蔡英文民進党主席は、訪問先の澎湖島で「兩岸の指導者が会見することを台湾社会は前向きに捉えているが、それには情報の公開性と透明性、対等と尊厳、政治的前提に触れないことで、兩岸の橋は必ず台湾の民意と民主に支えられて堅固になる」と強調し、「これらの条件を満たすのであれば、自分が総統に当選後に、習近平氏と会見する可能性も排除しない」と、将来の習近平主席との「蔡習会談」の可能性にも言及した。

蔡主席の比較的ソフトな対応に対して、「経済民主連合」等10以上の民間団体は共同声明を発表し、「馬英九が台湾人を代表して一つの中国の枠組みを受け入れる権利は無い。今会談は兩岸の現状の変更につながる可能性があり、台湾を傷つけることになる」と厳しく批判した。また同日夜には、台湾團結聯盟の一部党員が総統官邸に押し

かけ、抗議活動を実施した。また馬政権に厳しい立場をとる『自由時報』紙はコラムで「馬は習近平の政治操作の道具にしか過ぎない」（馬只是習近平政治操作的工具）と警戒を露にする論調も見られた。

（3）「馬習会」の開催とその反応

两岸分断から 66 年目に実現した馬總統と習國家主席の首脳会談（原文は「会面」と表現）は、11 月 7 日午後 3 時からシンガポールで行なわれた。台湾大手三紙は、8 日朝刊一面トップで「馬習会共同確認九二共識」（『聯合報』）、「馬習握手写歴史」（『中国時報』）、「馬習世紀一握」（『りんご日報』）の見出しで、馬總統と習主席が 81 秒間の握手をした写真を大々的に掲載した。

その中で『聯合報』は、「中台双方は 92 年コンセンサス（一つの中国、各自で表明）を強固にする」ことに高度な共通認識に達したと評価した。馬總統は首脳会談後の記者会見で「本日、两岸は明白な共通認識に達した。それは、两岸関係がこの 7 年間で飛躍的に進展し、两岸分断から 66 年目にして最も安定し平和な状態になった主な基礎は『92 年コンセンサス』であり、習氏も同様の考えであった」と述べるとともに、「92 年コンセン

サスとは、海峡兩岸（中台）が一つの中国原則を堅持する。その内容の認知は双方で異なっているが、口頭声明の方式で各自が表現できる。すなわち、92 年コンセンサスとは、一つの中国を各自が表明する」が我が方の表明であり、この表現は『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』或いは『台湾独立』に触れるものではない。なぜなら、中華民國憲法は、それらの表現を許容していないからである」との説明がなされた。

また同紙は習主席も冒頭の挨拶の部分で「92 年コンセンサスの堅持は共同の政治的基礎を強固にし、平和発展の道をしっかりと歩み、两岸関係の発展の正確な方向を保持し、两岸交流の協力を深化させ、两岸同胞の福祉を増進させる」と主張したとし、馬總統の主張に呼応していたと報じた。

今会談で明らかにされた首脳会談の主なやり取りを表 1 にまとめた。台湾側の関心のある「国際空間の拡大」、「地域経済組織への加盟」問題に対して、中国側は前向きな対応を検討する表現で応えとともに、「中華民族の振興」など情に訴える表現も目立った。

中国と活発な経済交流を行なっている経済界からは、半導体メーカー大手の張忠謀台湾積体電路

表 1 馬習会における主なイシューに関する対話

議題	馬英九	習近平
敵対状態を和らげ、争議の平和的处理	台湾人が関心を持つ内蒙古自治区の軍事基地及び台湾に向けられたミサイル問題	ミサイル配備は台湾に向けられたものではない
台湾の国際空間への加盟問題	二つの側面(1)民間 NGO の国際組織への加盟が困難な問題(2)政府の身分で TPP,RCEP など地域経済組織への加盟が困難な問題	「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」を作り出さねば、两岸は実務的な協議を通じて情と理に合ったアレンジができる
两岸ホットラインの設置	大陸委員会、台湾弁公室の代表者間のホットライン開設	すぐに確立できる。即時の意思疎通を可能にし、誤判断を避けられる
物品貿易協定、两岸双方の実務機構事務所設置問題等	物品貿易協定、两岸相互の実務機構事務所の設置等两岸の Win-win 状態の創造	双方がしっかりと交渉し、一日も早く達成するよう努力する
台湾の地域経済組織への加盟	誰が先に加盟するのではなく、两岸当局は全て同時加盟できるようにすべき	台湾が「一带一路」計画に参加し、適当な方法で AIIB に加盟することに関し協議することを歓迎する
中華民族	中華民族が更なる平和と輝ける未来を切り開く	两岸双方で中華民族の偉大な復興のために努力し、两岸同胞がともに民族の復興と偉大な栄誉を共用できるようにする

資料元：「馬英九與習近平對話」『聯合報』（2015 年 11 月 8 日）頁 3 を整理。

(TSMC) 会長が「馬習会がもたらす平和、繁栄、協力の前向きな効果を期待する。次期台湾総統には台湾にとって良い仕事をしてほしい」と歓迎する表明をしたほか、財界などからも台湾が国際社会での経済活動の空間が広がり、有利であると肯定的なコメントを出された。

「馬習会」に対して、大手紙の中では『自由時報』だけが、「馬習会一中各表没落」(馬総統は一つの中国だけ提起し、各自表明部分に言及なし)と報じるとともに、一面トップの写真は台北で馬習会の開催に対して座り込みの抗議をする大勢の青年らの写真を掲載し、厳しい批判を行った。

この指摘は、両首脳がメディアに公開された冒頭の挨拶で馬氏が92年コンセンサスに言及した際に常に台湾内部で用いる表現「一つの中国を中台が各自で表明する」に触れなかったことに対し、「台湾各界では幅広い議論を引き起こし、野党のリーダーや立法委員は強烈な批判を提起し、学者も馬が中華民族にだけ言及し、民主を提起しなかったことは台湾の主体性を傷つけ、中国の民主に不利になった」、「馬総統は失格、失敗、国民を失望させた」と断罪した。

野党側も激しく反応することになった。蔡主席は、「馬習会」の報道を見た後、「大多数の台湾人と同じように非常に失望した。我々が期待していた台湾の民主、台湾の自由、中華民国の存在、さらに重要な台湾住民の自由選択の権利について馬総統は全く触れなかったのは非常に遺憾である。「馬習会」の唯一の達成した効果は、国際舞台で、政治的な枠組みを用いて、将来の兩岸関係における人民の選択に枠をはめたことである」として、「一つの中国」が兩岸関係の基礎にすることを国際舞台で強調したことを厳しく批判した。

(4) 馬習会後の世論調査

台湾世論の反応はどうであったのであろうか。「馬習会」直後に『聯合報』と『TVBS』は世論調査を行った。(表2-4参照)

「馬習会」における馬総統のパフォーマンスについては満足37%、不満34%(聯合報)、満足37%、不満36%(TVBS)と拮抗する結果となった。

「馬習会」が今後の兩岸関係に与える影響は、「変わらない」45%、「良くなる」28%、「悪くなる」8%(聯合報)。「馬習会」が平和発展に資するか否かは、「資する」55%、「影響無し」29%、「馬習会」

表2 聯合報による「馬習会」に関する世論調査

「馬習会」における馬総統のパフォーマンス	満足 37.1%	不満足 33.8%	無意見 23.3%	未回答 5.7%
「馬習会」後の兩岸関係の発展	変わらない 44.8%	良くなる 28.0%	悪くなる 7.7%	無意見 未回答 5.1%
誰が兩岸関係の安定を維持する能力があるか	朱立倫 28.2%	蔡英文 22.3%	宋楚瑜 19.2%	未回答、分からない等 30.3%

資料元：「馬習会民調」『聯合報』(2015年11月9日)頁1、3。

表3 TVBSによる「馬習会」に対する世論調査

「馬習会」開催に対する支持	支持 47%	不支持 28%	意見無し 25%
「馬習会」における馬総統のパフォーマンス	満足 37%	不満足 36%	意見無し 27%
「馬習会」は兩岸関係の平和発展に資するか否か	資する 55%	影響なし 29%	意見無し 16%
「馬習会」は台湾にとって有利か	有利 45%	不利 28%	意見無し 27%
「92年コンセンサス、一つの中国を各自が表明」の基礎の上に兩岸関係を発展させることについて	支持 54%	不支持 21%	意見無し 25%

資料元：「馬習会後相關議題與總統大選民調」『TVBS』(2015年11月8日)

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0411081-.pdf>

表4 TVBSによる次期総統選挙支持率調査

	1007	1019	1108
蔡英文	48%	46%	43%
朱立倫	29%	29%	27%
宋楚瑜	10%	10%	9%
未決定	13%	15%	21%

資料元：「馬習會後相關議題與總統大選民調」『TVBS』（2015年11月8日）

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0411081-.pdf>

は台湾にとって有利か否かでは、「有利」45%、「不利」28%（ともにTVBS）と今会談の兩岸関係に対する影響は好意的、前向きな見方が多数を占めた。

現在、総統候補に名乗りを挙げている人物の中で、誰が兩岸関係の安定を維持する能力があるかについては、朱28%、蔡22%、宋19%の結果となり、国民党政権下の兩岸関係に信頼を置いているかのような結果となった。

また『TVBS』は「もし、明日が投票日であるならば、総統選挙でどの候補に投票しますか」の設問の支持率調査も行なった。結果は蔡主席がリードする構図に変化は無かったが、1ヶ月前に比べ-5%、朱主席も-2%となり、その分未決定者が+6%になったのが目立つ結果となった。現段階では、馬習会談が総統選挙に与える影響は限定的なものとなった。

（5）個人的な雑感

実現の可能性が低いと考えられていた「馬習会」が実現した背景には、中国側が受け入れを表明したからであり、主導権は中国側にあったはずである。

台湾側の狙いは、退任に近い馬政権にとって、兩岸交流7年間の業績を誇り、兩岸関係を平和、安定の中で着実に発展させた「偉業」を成し遂げた指導者として名を残すことを示すことであっただろうか。

一方、すでに台湾で求心力を失っている馬総統とあえて会見した中国側の意図は何だったのか？

中国側にとっては、2016年以降は民進党政権の誕生を覚悟しながら、今後の兩岸交流の維持のためには、「92年コンセンサス」という「一つの中

国、台湾独立反対」を前提条件とすることを中台双方に再確認させただけでなく、わざわざシンガポールとという国際舞台を会談場所を選んだのは、国際社会に認識させることが目的であったのかもしれない。

更に、蔡英文総統が誕生した際に同人が「92年コンセンサス」を受けられない場合は、民進党が中台間の交流原則を一方向的に反故にしたと非難し、兩岸関係における後退、緊張が生じた場合の全責任は民進党政権に課す意図があるのではないだろうか。実際、今会談に関して緑系有識者は異口同音で「一つの中国の罫にはまった」という指摘がなされているが、今後も引き続き推移を注意深く見守ることにしたい。

二、総統選挙をめぐる動向

1. 国民党の動向

（1）総統候補交代の動き

7月19日の全国代表大会で公認候補に選出された洪秀柱女史は、9月上旬には「寺籠り」をするなど、選挙からの退出も噂されたが、どうにか持ち直し、9月30日には中国大陸で活動する台湾ビジネスマンによる後援会成立大会の場では、馬総統、朱主席はじめ党内大団結を訴えた。しかし、その後も洪女史はラジオ番組で「中華民国憲法は終極的統一を目標にしている」と台湾世論の主流からかけ離れた発言をするなど、国民党関係者からも眉をひそめるような言動が引き続きなされた。

そのような流れの中で、10月上旬には国民党内では複数の中央常務委員から、「洪秀柱では選挙

は戦えない、総統選挙だけでなく、立法委員選挙も壊滅的な敗北を喫する。朱立倫主席を候補に立てるべき」だとして臨時全国代表大会を開催し、候補者を交代すべきとの声が急速に高まった。

10月6日付『聯合報』は、朱主席と李四川秘書長が党内の圧力を受け9月末以降3度にわたり、洪女史に対し選挙からの辞退を迫っていたと報じられるなど、候補交代が確実の方向に傾いていった。翌7日に開催された党中央常務委員会では17日に臨時全国代表大会を召集することが決議され、その場で総統候補の交代が決定されることになったと報じた。

総統候補から引きずり降ろされる形となった洪女史は、当初は「最後まで戦う」、「副総統候補や他のポストは受けない」など党指導部と徹底抗戦の構えを見せていたが、朱主席は党代表に公開書簡を送付し、臨時代表大会開催の経緯を説明するとともに、洪女史に対しても謝罪を表明するなどしたことで、表面上は洪女史も事態を受け入れるようになっていった。

(2) 臨時全国代表大会で朱立倫主席が総統候補に指名

総統選挙まで3ヶ月に迫った10月17日、国民党は臨時全国代表大会を開催し、洪秀柱女史の総統候補指名案を廃止し、朱立倫主席を総統候補に指名する提案を出席した同代表の大多数の同意を得て採択した。

朱主席は総統候補指名後の演説で「『92年コンセンサス、一つの中国を各自で表明する』路線を継承する。蔡英文主席は、現状維持に関する主張について明確に説明すべきである」と訴えた。同大会の最後には、7月の全国代表大会と同じように、朱主席、馬総統、郝龍斌副主席、王院長、毛治国行政院長、連戰元主席、呉伯雄元主席など幹部が手をつなぎ大団結を訴えた。

朱主席は現職である新北市長を辞職せず、3ヶ月の休暇をとり、新北市長の身分を持ったまま出馬する「帯職參選」を選択し、10月20日より侯友

宜副市長が代理市長を務めることになった。

権力闘争に敗れた形の洪女史は総統候補交代の決議がなされる前に10分間の演説を行い「党は私を必要としないのはいいが、私は絶対に国民党を放棄しない」とし、「自分の総統候補への指名案が廃止されことは、論争があり、認められないが、受け入れるしかない」として演説を終えて会場を離れた。また会場の外では支持者に囲まれる中で支持者に対し、「改革をするなら党にとどまり、一緒にこの党を改革しよう」と呼びかけた。

(3) その後の朱主席の動向

総統候補に選出された朱主席は、20日には米国台湾協会(AIT)を訪問し、11月の自身の訪米につき説明したほか、ラジオ番組出演など活発な動きを示した他、党内団結を態度で示すため、王金平院長が引き続き立法委員選挙の比例代表区から出馬できるように党规を改正した。

その一方で、馬総統の施政を振り返り、国民党が次期選挙で直面している三つの大きな困難は国民の執政への不満であるとし、「キャピタルゲイン税導入、教育改革、油と電気価格の引き上げ」であったと指摘するなど、馬政権の施策を間接的に批判するなど、次期総統候補の自身と馬総統との違いを強調する主張が見られ始めている。

2. 民進党の動向

次期総統選挙の支持率でリードしている民進党は、メディアに大きく取り上げられるような政策主張はせず、静かに自分の歩みで選挙活動を続けている。

9月19日には、全国党員代表大会と党成立記念式典を同党が重要選挙地域とみなす桃園市平鎮区と中壢区でそれぞれ開催し、政権獲得への氣勢を高めた。また注目された台湾独立を主張する「台湾独立綱領」には触れなかった。

総統選挙にかかる政策主張としては、9月22日に、過度な対中国傾斜を戒め、バランスの取れた対外経済政策を志向する「新南向政策」を提起

し、アセアン諸国、インドなどとの関係強化に意欲を示した。その後、29日には黄志芳民進党国際事務部主任が民進党が選挙勝利後には、国家レベルのASEANセンターを設置し、アセアン諸国との全方面的関係強化を図る意向を表明した。また「旧南向政策」との違いについては三つあり、投資だけでなく全方面的関係強化、台湾からの一方的な働きかけではなく相互互惠、Win-winを創出する、東南アジアにとどまらず、インドなどの大陸国家も含まれると説明した。

10月29日、蔡主席は記者会見を開催し、国防産業政策を公表した。ここでは国防産業振興の観点から、2016年から2020年の間に航空宇宙産業、造船、情報安全産業などを発展させることで2500億円の商機と、8千人の雇用機会が創出されると主張し、来年から新型の1500トン級潜水艦のプロトタイプの研究開発を始め、10年以内に完成、量産する計画であるとの説明がなされた。

三、国慶節祝賀大会に与野党リーダーが出席

10月10日、中華民国104年国慶節の祝賀大会が開催された。同大会には蔡英文主席が党幹部を20名以上率いて朱立倫国民党主席らとともに式典に出席したが、民進党主席の出席は、馬政権7年目にして初めてのことであった。

なお、国家斉唱の祭には、国民党歌でもある「三民主義」の歌詞の中で「三民主義は我が党の指針（三民主義、吾党所宗）」部分の「我が党（吾党）」部分が国民党を指すことから、蔡主席はその部分だけ歌わなかったとして、口を閉じている写真が翌日朝刊のトップに掲載された。

馬総統は、演説で「台湾は与野党とも中華民国を認め、支持している」と強調するとともに、与野党のリーダーに対し、「兩岸の現状維持は天から降ってくるものではなく、当然のものを見なすべきでもなく、もしその原則から離れば現状は変更してしまう。」として、兩岸関係の現状維持には92年コンセンサスが重要であるとの立場を再

度強調した。

四、蔡英文主席の訪日

10月6日から9日まで、蔡英文民進党主席は在日台湾華僑の招きで訪日し、東京と安倍総理の故郷である山口県を訪問した。

6日午後には到着した蔡主席一同は山東昭子日華懇副会長らと会見した際に今回訪日して伝えたい消息として以下の四つ①民進党及び台湾各界の台日関係の重視②日本とともにこの地域の平和、安定、安全を維持する意思の表明③台日経済貿易関係の更なる強化とアジアにおける協力関係の推進④日本の各界が台湾がスムーズにTPP交渉に加盟できるよう後押ししてほしい点を掲げた。また夜には在日台湾人団体による招宴に出席した。

翌7日は、安倍総理の実弟である岸信夫参議院議員が同行し山口県を視察し、村岡山口県知事を訪問したほか、台湾で特急電車として使用されている「タロコ号」が製造された日立製作所などを視察した。

8日は、再び東京に戻り民主党本部などを訪問し、枝野元官房長官らと会見したほか、蔡主席は安倍総理が滞在していた時間帯に同じホテルに出入りしたことから、秘密接触か?と台湾各紙は報じた。

最終日の9日は、一部メディアは蔡主席一行が内閣府を訪問し政府高官と会談したと報じたが、蔡主席は会談の事実は認めたが、会談相手については答えなかった。その後、自民党本部を訪問し、細田博之幹事長代行らと会談した。

蔡主席は、最後に今回の訪日を振り返り幾つかの重要な事があったとして、以下を指摘した。一つ目に、在日華僑との会見では大きな支持と激励をもらい感激した。二つ目に、初めて日本の地方を視察し、山口県では工場視察、歴史文化資産などに触れることができ学ぶべきことが多かった。最後に、主要政党の自民党と民主党を訪問し、貴重な意見交換をすることができたことと各界に感謝の念を述べるところがあった。